

733食→4500食へ 大量生産・大量配送

学校給食広域化やめるべき

湖東定住自立圏の形成に関する 協定書の一部を変更する協定書

(抜粋)

甲 = 彦根市 乙 = 甲良町

第3条第1号ウにつきのように加える。

(ウ) 学校給食センターの整備・運営

a 取組の内容

子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身に付けられるよう、学校給食を通じた食育の推進や、学校給食の充実等を図るため、学校給食センターを整備するとともに、その円滑な運営に努める。

b 甲の役割

学校給食センターを整備するとともに、乙と連携して、当該センターを運営する。

c 乙の役割

甲の実施する学校給食センターの整備に協力するとともに、甲と連携して、当該センターを運営する。



甲良民報

2012年12月22日

537号

発行責任：日本共産党甲良町議員団

連絡：甲良町在土463(西澤)

Tel. Fax 38-4949

私は以下の理由で本議案に反対の表明を行います。

つくりにたて、
手づくりの
良さが失われる

第3条第1号ウに加える「取り組みの内容」に関して
「学校給食を通じた食育の推進や学校給食の充実等を図るため」とありますが、彦根市がすすめる給食センターに加入すれば、ここで掲げる目的は、空文句(からもんく)にされる危険が大きいと考えられます。

4500食という大量工場生産の問題です。

生徒の顔を浮かべながら職員さんは作られると回答されましたが、まったくのまやかしです。地域も彦根市、豊郷、甲良と多様で、4500人の顔をひとりひとり思い浮かべるといのは現実には不可能です。大量生産・大量配送のため、選択できるメニューが限られるというのが専門家からの指摘です。

「比較的近距离」というが、現在の給食センターでも配送する間に温かいうち食べれば、おいしいはずのメニューは、さめてしまつのに、今回はさらに数倍の時間を要します。

学校給食法や食育基本法で定める精神とも逸脱(いつだつ)するものです。「多くの意見を取り入れられる」といいますが、参加する市町と関わる職員が多くなるというだけで、

【裏面につづく】



彦根市が進める中学校給食センター(彦根市安食中町)に合流する議案(彦根市との定住自立圏形成協定に学校給食センターを共同で運営するとの内容を加える)が12月議会で提案され、可決しました。日本共産党の西澤、丸山光雄両議員は反対、他の議員は賛成しました。西澤議員の討論要旨を紹介します(見出しは編集者)。

協定変更議案は可決しましたが、議会答弁によれば、「学校給食広域化」の細部計画はこれからといい、甲良町にとって不利な内容となれば離脱もあり得ることを示唆しました。(豊郷町は9月議会で議決済み)

一食あたりの関わる人数は大幅に減少し、質が低下するのは避けられないと考えられます。

納入業者間の競争激化

「地産地消がより広域的になる」といいますが、「増大する」とは言っていないところがみそだと思いません。センターでは、大量仕入れが必要ですので、少量生産者からの仕入れは困難となり、結果、大規模農家が優先され、市場競争がさらに激化するというのが現実ではないかと考えられます。

甲良町が彦根市の援助?

「b 甲の役割」として「学校給食センターを整備する」とあり、あくまで彦根市の計画に頼ると言う本質をもっており、甲良町からの意見はあくまで「要望」や「助言」にすぎません。ましてや、4500食という現在の730食の6倍以上となり、きめ細かな対応ができないというのが通例です。彦根市の中学校給食実施は、獅子市長の初期の公約でした

12月議会最終日(12月5日)西澤議員に対する辞職勧告決議案が金澤博議員から提出され、賛成8(金澤、山田、濱野、丸山恵二、西川、野瀬、阪東、木村の各議員)、反対2(丸山光雄、藤堂の各議員)で可決。建部議員は

議長のため採決に加わず、西澤議員は除斥の前に反論・弁明を行いました。この議決に法的効力はなく、西澤議員発言の用語を切り取り、不当にねじ曲げたものであり、辞職の必要がないものです。

今後も、甲良の良さを守るため みなさんと力あわせがんばります

特別対策を進める法律が終了し、実態の上でも、地域住民の努力で大きく前進してきました。町行政が住民を分けへだてる同和特別施策を1日も早く終結させるようがんばります。

学校給食広域化の計画は4500食(彦根市7中学校、豊郷町1中学校、甲良町2小・1中学校)という大量生産・大量配送となり、ぬくもりを感じる手作りの良さが失われる作り方は学校給食にはふさわしくありません。さらに、ひとたび食中毒・感染症が発生すれば一気に広がります。彦根市との広域化はやめるべきです。

災害時の 炊き出し拠点にも

温かさ、地元生産者・調理職員と生徒との交流など自校方式の優位性は抜群です。その上、災害時の炊き出し拠点にもなります。私たちは甲良町の良さを守るためがんばります。

“弱い人の味方 だから相談 するんや”

12月6日付けの「辞職勧告」新聞記事を読んだというFさんから次のような感想が寄せられました。
西澤さんは、甲良町へ移住し、議員でない時から同和地区の私らの要望やらを町行政に届けてくれるし、いろんなトラブルにも親身になってアドバイスしてくれる。頼りにしている。私らを差別してたら相談なんかにつてもらわへん。分け隔てなく接してくれて、弱い人の味方やから、いろんなこと相談するんや。私だけやない、私のまわりの多くの人も西澤議員に期待してるで。(談)

【一面のつぎ】

が、紆余曲折(うよきよくせつ)を経て、計画案が1度否決されています。

また、県下トップクラスの財政難であり、彦根市単独で行うより、甲良町が参画(さんかく)した方が、財政負担が安上がりだという打算がありありです。

さらに、27年度事業開始といいますが、来年4月には市長選挙があり、見通しは明確ではありません。

自校方式こそ最良 現センターを残せ

費用の比較(現状、一部委託、広域の3通り)がありました。自校方式はだれもがそのすぐれた学校給食の効果の評価しています。だからこそ、現在の3校対象の給食センターはぎりぎり、譲れないところではないでしょうか。建設費の比較も、提出され

た費用よりも安い方法を探究する義務が行政に問われていると思います。もし、より高い場合でも子ども達の健全な成長にかかわる行政の費用は省略してはならないと思います。

「開かれた町政」に背く

この計画が発表されたのが、11月20日、それからわずか2週間しか経過しておらず、住民どころか保護者・学校関係者には寝耳に水で、計画を理解するいとまありません。これでは、北川町長が公約した「開かれた町政」に真つ向から背くものではありませんか。

子どもの成長は 大人の責務

以上の理由から彦根市の計画する学校給食センターに参画する協定変更は、「経費の安上がり」や「効率」を優先するものであり、何よりも社会の宝であり、未

来の可能性をのばす子ども達の成長を私たち大人が保障するという責務を放棄するものといつても過言ではないことを申し上げたいと思います。

